

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第36回） 議事概要

〔日時：平成29年10月10日（火）13:00～15:05〕
〔場所：中央合同庁舎4号館2階220会議室〕

【議事次第】

1. 国土強靱化の取組のあり方についての意見交換

①「災害復興への工夫」

河田 恵昭 関西大学社会安全研究センター長

②「森林資源を活用した産業振興と都市の強靱化 ―浜松版グリーンレジリエンス―」

鈴木 康友 浜松市長

③「災害対応におけるICTの利活用」

山本佳世子 電気通信大学大学院情報理工学研究科准教授

④「減災に資する人材育成」

室崎 益輝 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科研究科長

2. その他

【意見交換の概要】

①「災害復興への工夫」

（奥野委員）

- ・米国の水害保険は、どのようにコミュニティ単位で運営されているのか。

（河田センター長）

- ・市単位で強制保険に加入しており、連邦政府が民間銀行から資金を調達して運用している。民間の保険会社も水害保険に参入しているが、最近は大災害が多発しており、保険収支は赤字となっている。

（森地委員）

- ・市街地でも測量や隣地同士の住民合意は進んでいる一方で、地籍調査が進んでいないのはなぜなのか。

（河田センター長）

- ・土地は財産であるという見方以外に、土地は活用すべきものという見方もあり、未だ土地を所有することについてのコンセンサスが得られていないことも、調査が進まない理由の一つではないか。

(中林委員)

- ・ 米国では、事前復興的な取り組みを、強制保険である水害保険を通じて展開しているが、日本でも地震保険などを通じて事前復興的な取り組みを全国的に展開していくためには、復興庁のような組織を常設機関としていくことが必要ではないか。

(河田センター長)

- ・ 被災者の生活再建は、地域の社会経済被害の状況とリンクしており、被害想定がなければ復興計画も事前に立てようがないことから、まずは地域の社会経済被害について、例えば行政単位ごとに被害想定を行っていくことが重要である。

(浅野委員)

- ・ 東京一極集中を是正していくためには、どこを変えていくべきか。

(河田センター長)

- ・ 東京という都市は非常に経済効率がよいため、何も手を加えなければ自滅するまで大きくなっていくと思われる。一極集中を是正していくためには、数十年単位で二極目、三極目を作っていく人為的な方針がきちんと出てくる必要がある。

②「森林資源を活用した産業振興と都市の強靱化」

(奥野委員)

- ・ 認証材によって、山林での雇用は増えてきているのか。

(鈴木市長)

- ・ 農業でも稼げるところにはどんどん若い人が入ってきており、山林で雇用を生み出すためには、林業が稼げるようになることが重要である。最近は少しずつ雇用も増えてきており、オリンピックを一つの契機として、認証材をさらに普及させていきたい。

(柏木委員)

- ・ 浜松市は林業成長産業化のモデル地域に指定されているが、木材の生産や加工、流通の他に、バイオマスの活用についてはどのように進めていくのか。

(鈴木市長)

- ・ 浜松市では、再生可能エネルギーの普及促進にも力を入れており、現在は、発電量等で日本一となった太陽光発電に加えて、間伐材等を使ったバイオマス発電の取り組みも進めている。

(中林委員)

- ・ グリーンレジリエンスとしては、地域の防災・減災や平時の利活用だけでなく、被災

後の住宅再建や復旧の際に、地場産材を活用できるようにしていくことも重要である。

(小林委員)

- ・ ICTやIoT等を活用した低コスト化の取り組みにはどのようなものがあるか。

(鈴木市長)

- ・ 山が急峻であり、切り出しコストが他よりもかかる地域であるため、路網の整備や、最新の作業機械の導入などを進めているが、林業の自動化などによる低コスト化の取り組みは、今後の課題となっている。

(浅野委員)

- ・ 山林における生産物としては、木材以外にどのようなものがあるか。

(鈴木市長)

- ・ 直接林業経営とは重ならないが、非常にきれいな水を利用して、高品質なお茶の生産や、アワビやチョウザメの養殖にも取り組んでいる。

③「災害対応におけるICTの利活用」

(山下委員代理櫻内第二公共事業本部部長)

- ・ 提言の最後でビッグデータの活用がうたわれているが、データ解析の際に、しきい値など、データが被害に関してどのような意味合いを持つのかや、その扱い方について、何かよいアイデアはあるか。

(山本准教授)

- ・ 今までは、鉄道や道路、人間の動きなどのビッグデータを個別に扱ってきたが、これからは、ビッグデータ同士の相互の関連性に着目して、鉄道や道路の被害に応じて、人々がどのように動くかをシミュレーションできるようになっていくと考えられる。

(浅野委員)

- ・ 防災・減災の考え方をIoTの規格や基準に防災をビルトインしていく必要があると考えているが、情報分野での議論は進んでいるのか。

(山本准教授)

- ・ 情報分野において災害研究をされる方も最近は増えているが、災害研究分野の本流におられる方々との意思疎通が不十分と感じる。IoTに防災・減災の考え方をビルトインしていくためには、研究分野間の連携をさらに進めていくことが必要である。

④「減災に資する人材育成」

(奥野委員)

- ・兵庫県立大学において、専門的人材の育成はどのように行われているのか。

(室崎科長)

- ・兵庫県立大学では、いわゆる「水の人」を育成しており、12人の大学院生に11人の先生がついて、2年間で修士号を取得する形をとっている。

(柏木委員)

- ・専門的人材の育成だけではなく、初等中等教育やリベラルアーツの一環として、リスクマネジメントの考え方を広く一般教養の中で義務づけることも重要ではないか。

(室崎科長)

- ・兵庫県立大学でも、教養段階で防災科目を必修としているところであり、国民全てが防災に対してしっかりと力を持っていくためには、学校教育や大学における教養教育の場において、防災教育をしっかりとやっていくことが重要である。

(中林委員)

- ・超高齢社会に突入した我が国においては、日常的に支援が必要な人が増えると同時に、災害時にはさらに多くの支援が必要となるため、福祉分野と防災分野が連携していくことが一層重要になってくるが、どのように連携を進めていくべきか。

(室崎科長)

- ・防災以外の専門分野を持った方が、防災分野の教育も受けるといような、「ダブル・ディグリー」の形を進めることで、防災と防災以外の分野との融合化を図っていくことが重要である。

(河田センター長)

- ・高知県では、危機管理部局の職員と医療・福祉部局の職員が仕事として連携した結果、社会福祉施設のBCPの策定率が100%となっている。役所などにおいては、人材を育成するには時間がかかることから、防災部局と防災以外の部局とで、職員同士が仕事を連携して行う仕組みを作っていくことが大事である。

(中林委員)

- ・福祉と防災の連携以外にも、学校の防災教育等と地域防災との連携や、住民防災と企業防災との連携を深めていくことは、地域の強靱化の観点からも重要である。

(森地委員)

- ・防災に関わる分野は多岐にわたるため、カリキュラムに体系的に整理しようとしてもなかなかおさまりにくい。演習を効果的に取り入れるなどの工夫が必要である。

(以上)